

平成27年度実質当初予算 危機管理監室主要施策の概要

◎予算編成のポイント

- ・ 東日本大震災を踏まえ、自助・共助からなる地域防災力を高めるため、県民一斉防災訓練や防災士の育成、消防団の充実・強化を図るほか、防災行政無線（衛星系）の更新など防災対策の充実・強化に取り組む。
- ・ 原子力防災対策については、原子力防災計画に基づき、要援護者等の屋内退避施設の整備や防災資機材の計画的な整備など、原子力防災体制の強化に取り組む。

◎重点主要施策の概要

- 県内の不特定多数の方が、地震発生時に、その場において一斉に安全行動をとる、「県民一斉防災訓練（シェイクアウトいしかわ）」を行うほか、災害経験者が災害の貴重な体験を語り、次代に伝承することで、県民一人ひとりの災害対応能力と防災意識の更なる向上を図る。
- 自主防災組織のリーダーとなる防災士について、1町会に1人相当の4,000人を目標に、その育成とともに活動の質の向上を図るための研修を実施するなど、自主防災組織の充実・強化に取り組む。
- 災害時における迅速かつ的確な無線通信による情報の収集・伝達を図るため、通信衛星を利用し、情報の収集・伝達を行う防災行政無線（衛星系）の更新を図る。
- 住民の安全・安心を守る地域防災の要である消防団の充実・強化について、救助資機材・安全装備品等の整備への支援を拡充するほか、団員確保に向けたキャンペーンなどの取り組みを展開する。
- 原子力防災対策として、要援護者等の屋内退避施設を整備するほか、30km圏内の市町等について、防災資機材等の計画的な整備を行うなど、原子力防災体制の強化を図る。

平成27年度実質当初予算 危機管理監室主要施策の概要

◎ 主要事業

事業名	金額(千円)	説明
防災対策の充実強化		
(1) 災害に強いまちづくり・地域づくり		
・ 防災総合訓練費	1,665	防災総合訓練の実施(内灘町内) 大規模災害を想定し防災関係機関と地域住民等が一体となった訓練
・ 災害危機管理アドバイザー設置費	670	災害発生時の対応や平素の危機管理への専門的助言など
・ 市町災害対応力強化費	1,000	避難勧告発令等の災害対応力の強化を図る研修会の開催
・ 津波浸水想定調査費	44,000	国の津波断層モデルを踏まえた県の津波浸水想定の見直し
・ 防災行政無線整備費	40,000	衛星系更新費(実施設計)
・ 総合防災情報システム等管理運営費	215,050	総合防災情報システム管理 113,503 千円 防災行政無線(地上系・衛星系)等管理 101,547 千円
・ 県民一斉防災訓練費(シェイクアウトいしかわ)	1,400	県民がその場において一斉に安全行動をとる「県民一斉防災訓練(シェイクアウトいしかわ)」の実施 実施日時:平成27年7月10日(金)11時(予定)
・ 地域防災力強化費	1,110	災害経験者による災害教訓の伝承 防災人材バンクに登録された防災活動支援員の派遣
・ 自主防災組織強化対策費	14,712	地域防災のリーダーとなる防災士の育成 12,300 千円 防災士スキルアップ研修会の開催 1,490 千円 自主防災組織アドバイザーを活用した組織化促進 250 千円 未結成地区を対象とした実践的な講座の開催等 自主防災組織交流大会の開催 672 千円 各種防災体験や交流を通じた防災技能・知識の向上
・ いしかわの消防団充実強化費	5,500	装備の充実 5,000 千円 救助資機材・安全装備品等の整備に対する助成 団員の確保等 500 千円 一斉広報キャンペーンの展開 大学生の消防団活動への理解促進 消防団活動企業理解出前セミナーの実施 子ども消防学校の開催
・ 消防防災施設整備費	3,100	小型動力ポンプ・救急資機材整備等に対する助成
・ 航空消防防災体制運営費	187,161	消防防災ヘリコプター「はくさん」の運航 運航費等 158,871 千円 点検整備費 28,290 千円

危機管理監室

事業名	金額(千円)	説明
<ul style="list-style-type: none"> ・ 救急・救命体制整備費 	1,000	<ul style="list-style-type: none"> ⑩ 指導救命士の養成による教育指導体制の構築 600 千円 救急救命士スキルアップ研修会の開催 400 千円
(2) 原子力防災体制の整備		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 要援護者等屋内退避施設整備費 	421,000	<ul style="list-style-type: none"> 放射線防護設備の整備 400,000 千円 ⑩ 資機材、物資の備蓄 21,000 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 原子力防災対策費 	178,000	<ul style="list-style-type: none"> 防災対策の強化 防災用資機材の整備 原子力防災訓練の実施 緊急時連絡網管理等
<ul style="list-style-type: none"> ・ 原子力安全対策費 	474,453	<ul style="list-style-type: none"> 環境放射線監視機器の整備 267,053 千円 緊急時放射線モニタリング機器の整備等 73,760 千円 環境放射線監視業務 128,354 千円 原子力環境安全管理協議会の運営 5,286 千円
(3) 東日本大震災の被災者支援		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 避難者に対する支援 	34,065	<ul style="list-style-type: none"> 民間賃貸住宅を借り上げ、応急仮設住宅として無償提供